

第91期

証券コード 4471

株主のみなさまへ

平成26年4月1日～平成27年3月31日

「はたらき」を化学する。

“Performance” Through Chemistry

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。平成27年3月31日をもちまして、当社第91期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響等から個人消費は弱含みの状況にあり、設備投資も横ばいで推移していますが、輸出環境に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調にあります。一方、中国経済の拡大が鈍化するなど一部に弱さが見られるものの米国景気は着実に持ち直しており、わが国を取り巻く環境は緩やかに回復しつつあります。

化学業界におきましては、高止まりしていた原燃料価格が下落に転じたことや、円安の進行などにより事業環境は第2四半期までの厳しい状況から好転しつつあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は自動車関連製品の拡販が進んだことなどにより、1,670億4千5百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、原料価格が下落に転じたことなどにより、営業利益は89億4千4百万円(前期比10.3%増)、経常利益は102億7千8百万円(前期比11.6%増)、当期純利益は58億7千6百万円(前期比19.5%増)と、増収増益となりました。

当期末の株主のみなさまへの配当金につきましては、昨年12月に実施しました中間配当金から50銭増配し、1株当たり8円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

平成27年6月

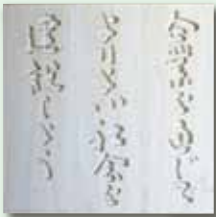


代表取締役社長

安藤 孝夫

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
財務ハイライト	2
TOP INTERVIEW	3-4
セグメント別 営業の概況	5-8
財務諸表	9-10
特集	11-12
TOPICS	13
製品紹介	14
コーポレート・ガバナンスとCSR	15
環境・安全活動	16
会社概要／株式の概況	17-18

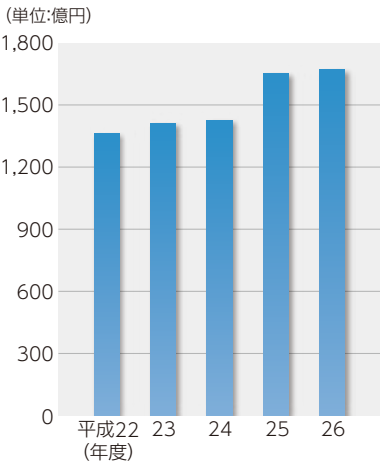


社 是

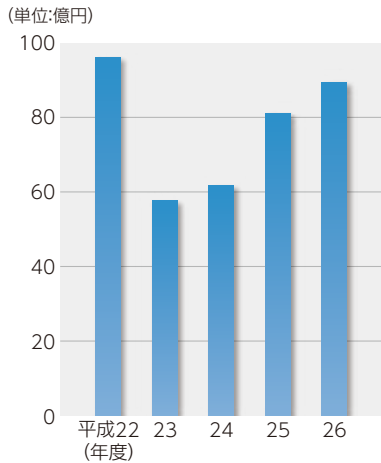
企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

財務ハイライト(連結)

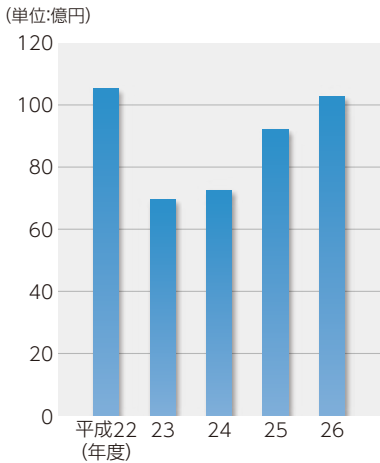
売上高の推移



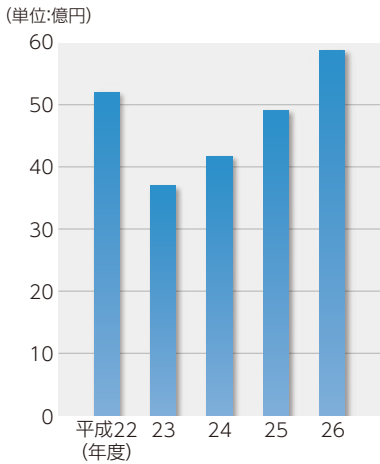
営業利益の推移



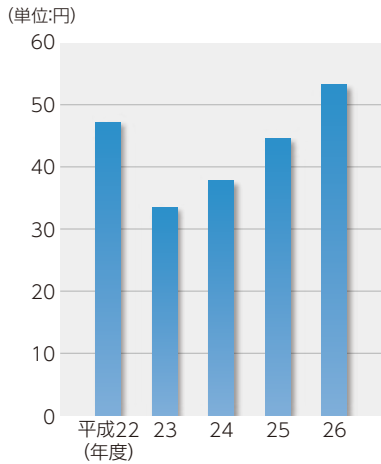
経常利益の推移



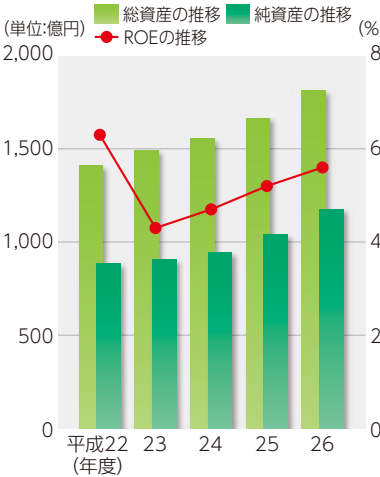
当期純利益の推移



1株当たり当期純利益の推移



総資産・純資産・ROEの推移



「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指して、新中期経営計画をスタートします。



Q 当連結会計年度は、増収増益となりました。その要因を教えてください。

A 自動車関連製品の拡販や円安、原料価格が下落に転じたことなどにより、増収増益となりました。

日本経済は緩やかな回復基調が続き、化学業界においても原料価格の下落や円安の進行など上期の厳しい状況から好転しつつあります。

そのような環境のもと、省燃費ニーズを受けた潤滑油添加剤や自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料など、自動車関連製品が順調に売り上げを伸ばしました。また、円安や原料価格が下落に転じたことなどにより、当連結会計年度は前年比で増収増益を達成いたしました。



Q 第8次中期経営計画の期間が終了しました。総括をお願いします。

A 数値目標は未達に終わりましたが、掲げた施策は着実に実行し、一定の成果はありました。

2011年度にスタートした「第8次中期経営計画」の期間が本年3月をもって終了いたしました。計画で掲げていた「連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上」という数値目標は、外部環境の大幅な変化などにより未達となりました。しかし、計画の中で掲げたグローバル人材の育成や中国販社の買収、将来に向けた技術開発といった施策は着実に実行することができました。第8次中期経営計画で固めた経営基盤をもとに、新たな施策を実行し、更なる飛躍を目指します。

Q 今後の経営計画について教えてください。

A 第9次中期経営計画のもと、業容の拡大を図ります。

2015年度は第9次中期経営計画(P.11をご参照ください)のスタートとなります。2018年度までに連結売上高2,300億円以上、営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指し、“グローバル化とイノベーション”をキーワードに業容の拡大を図ります。

グローバル化では、新たな生産拠点の設置など積極的な投資を行い海外生産・販売拠点の拡充を図ります。研究開発では、バイオ・メディカルとエネルギー・エレクトロニクスの分野を将来の有望事業と位置づけ、当中期経営計画期間中に新規事業の創製を目指します。

また、経営サポート体制強化のため、新たに経営企画室

を設置し、経営の効率化を図り第9次中期経営計画の着実な実行につなげていきます。

Q 当期末の配当金は、1株当たり50銭の増配となりました。配当政策について教えてください。

A 連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施します。

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主のみなさまへの利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考え、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。当期末の配当金につきましては、事業環境が好転しており、株主のみなさまへの一層の利益還元を図る観点から、昨年12月に実施いたしました中間配当金から50銭増配し、1株当たり8円とさせていただきました。平成28年3月期の中間配当・期末配当につきましても、15年度の業績見込みを踏まえ、それぞれ1株当たり8円(年間16円)を予定しております。

Q 最後に、株主のみなさまへ一言をお願いします。

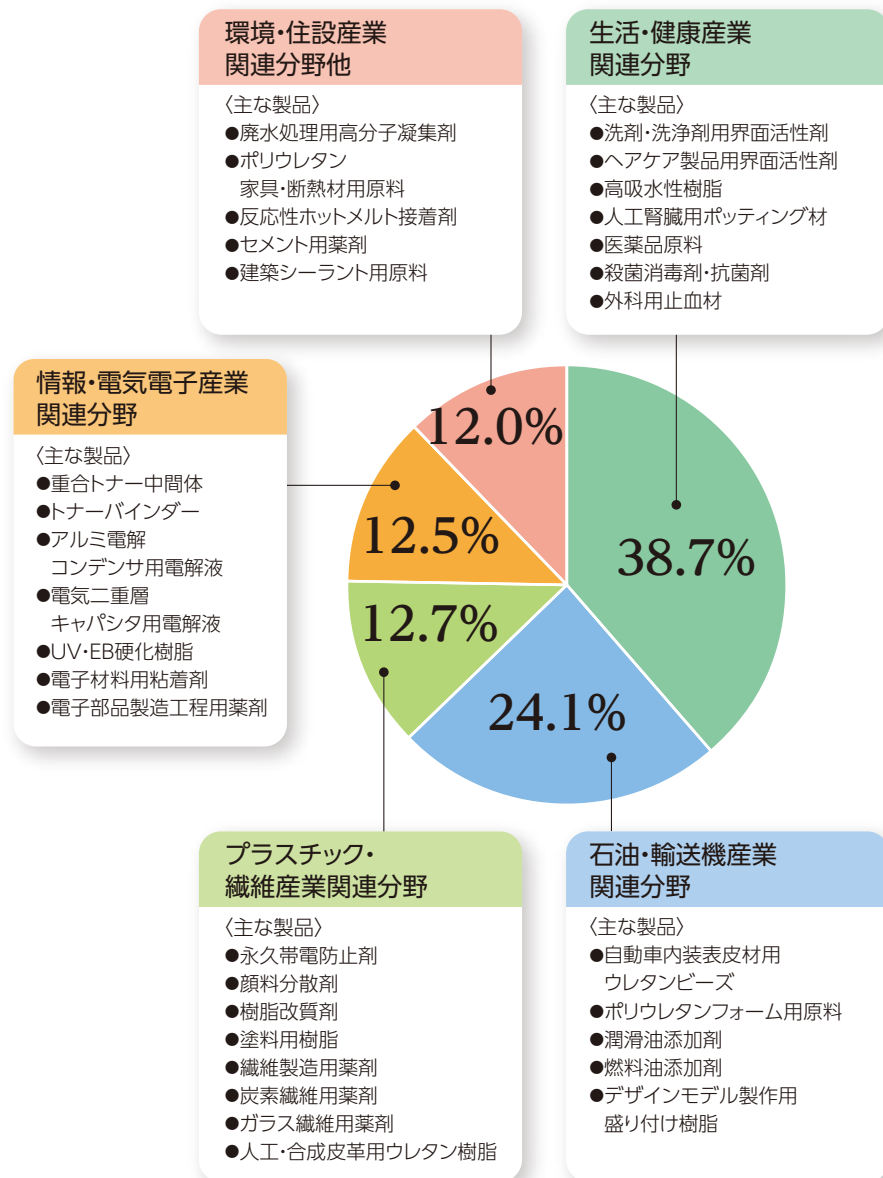
A 「よりよい社会の建設」を目指し、グループ一丸となって努力していきます。

「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の社是のもと、「人」中心の経営」でお客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場での成長を目指してまいります。

また、この度制定された「コーポレートガバナンス・コード」にも積極的に対応し、企業価値向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

各産業関連分野の売上高比率と主な製品



生活・健康産 業関連分野

売上高: 647億2千万円(前期比4.6%減)
営業利益: 36億2千6百万円(前期比6.4%減)

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤の売り上げが低調に推移したこと、また、ヘアケア製品用界面活性剤の価格競争が激化したことなどにより、売り上げは低調となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進みましたが、一部価格競争の激化もあり、売り上げは低調となりました。

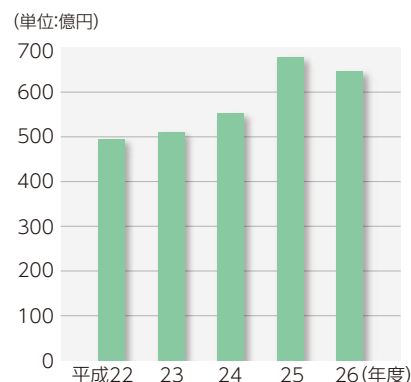


液体洗剤に

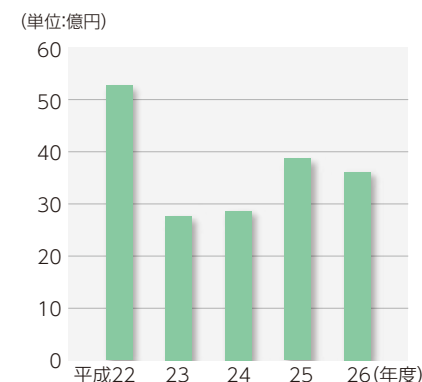


紙おむつに

売上高の推移



営業利益の推移



石油・輸送機産業関連分野

売上高: 401億6千9百万円(前期比5.4%増)
営業利益: 11億4千万円(前期比16.3%減)

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が海外での大幅な拡販により、売り上げを伸ばしました。

また、潤滑油添加剤も需要拡大が続く省燃費対応エンジンオイル用途において、米国における新設備の稼働が奏功し、順調に売り上げを伸ばしました。

しかし、原料価格の上昇等により、当分野における営業利益は減少いたしました。

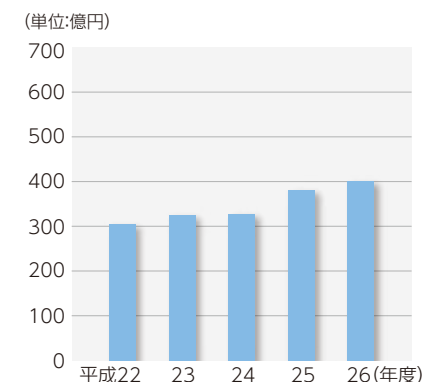


自動車シートに

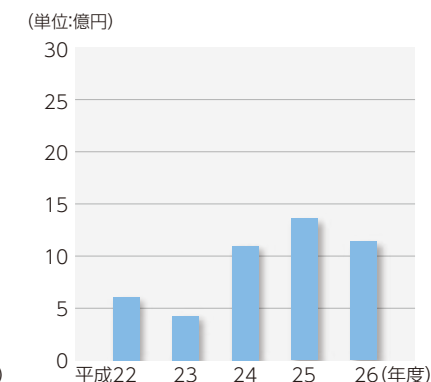


エンジンオイルに

売上高の推移



営業利益の推移



プラスチック・繊維産業関連分野

売上高: 212億8千8百万円(前期比9.2%増)
営業利益: 23億7千8百万円(前期比1.5%減)

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤も海外を中心に拡販が進み、売り上げは大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続く中、国内ユーザーへの拡販が進んだこと、炭素繊維用薬剤の需要が海外を中心に増加したこと、自動車シートベルト系やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も海外を中心に好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

しかし、商品構成の悪化もあり、当分野の営業利益は減少いたしました。

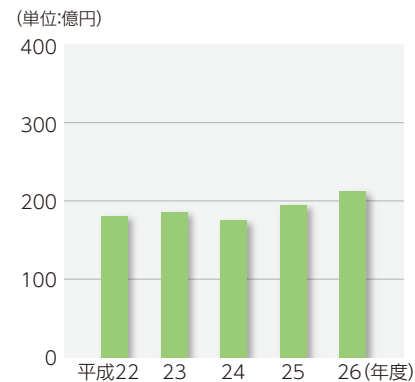


塗料に

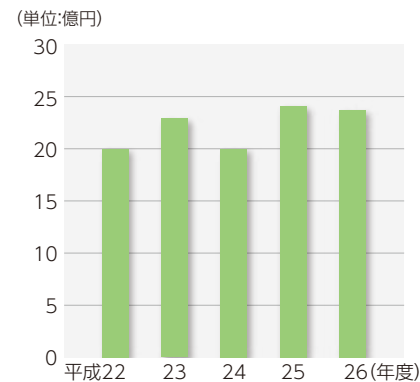


シートベルト系の製造に

売上高の推移



営業利益の推移



情報・電気電子 産業関連分野

売上高: 208億7千1百万円(前期比0.1%増)
営業利益: 12億6千1百万円(前期比117.2%増)

情報産業関連分野は、重合トナー・中間体ポリエステルビーズの一時的な需要減、粉砕トナー用バインダーが海外での生産を停止させたことにより、売り上げは低調となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことや、フラットパネルディスプレイ用樹脂の上市が順調に進んだことに加え、電子材料用粘着剤の需要が増加したことなどにより、大幅に売り上げを伸ばしました。

また、商品構成の良化もあり、当分野の営業利益は大幅に増加いたしました。

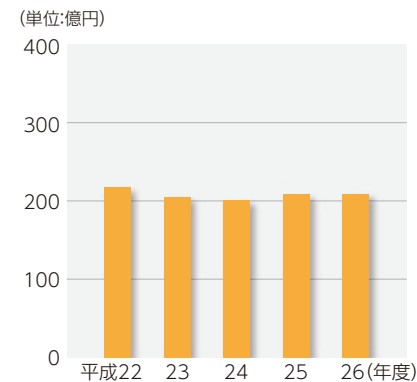


コピー機のトナーに

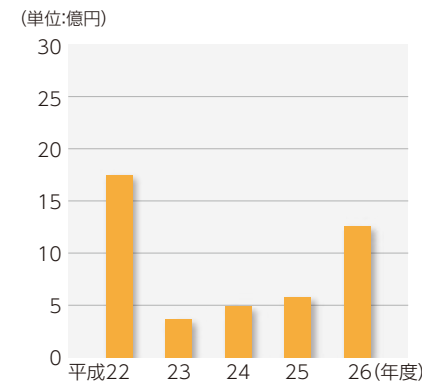


アルミ電解コンデンサに

売上高の推移



営業利益の推移



環境・住設産業関連分野他

売上高: 199億9千5百万円(前期比6.1%増)
営業利益: 5億3千7百万円(前期は1億2千万円の損失)

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により低調な売り上げとなりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の需要が好調に推移し、売り上げが大幅に増加しました。

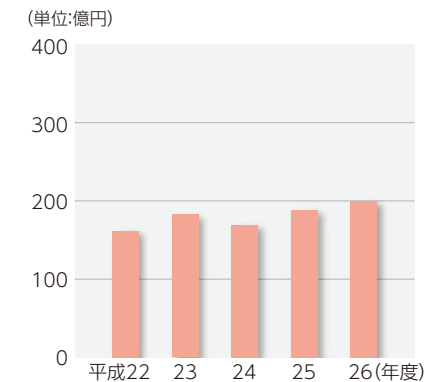


廃水の微粒子除去に

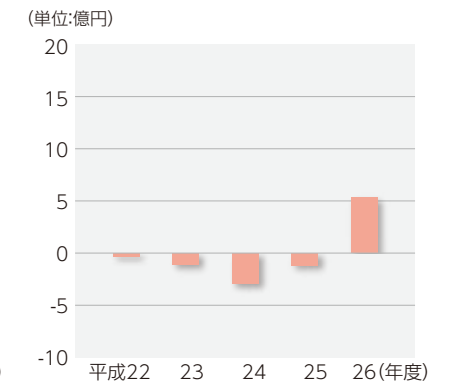


住宅の断熱材に

売上高の推移



営業利益の推移



連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産	81,232	84,510	3,277
現金及び預金	15,476	16,016	540
受取手形及び売掛金	43,626	45,733	2,106
たな卸資産	20,171	20,463	291
その他	1,957	2,296	338
固定資産	85,296	96,519	11,222
有形固定資産	56,076	58,766	2,689
建物及び構築物	16,705	16,738	32
機械装置及び運搬具	27,533	25,655	△1,877
建設仮勘定	1,468	5,578	4,109
その他	10,368	10,793	425
無形固定資産	2,603	2,400	△202
投資その他の資産	26,617	35,353	8,735
投資有価証券	25,005	33,315	8,310
その他	1,611	2,037	425
資産合計	166,529	181,029	14,499

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

有形固定資産の増加(2,689百万円)

減価償却(△9,268百万円)を上回る設備投資(10,278百万円)を実行したことなどによるものです。主な設備投資は三大雅精細化学品(南通)有限公司の高吸水性樹脂製造設備(総投資額6,303百万円*のうち、当期における実施額は3,867百万円)などです。

※実績の為替レートに基づき換算

投資有価証券の増加(8,310百万円)

株価上昇による時価評価額の増加(7,681百万円)などによるものです。

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債	53,890	52,266	△1,623
支払手形及び買掛金	28,322	26,153	△2,169
短期借入金	9,868	13,829	3,961
1年内返済予定長期借入金	5,871	879	△4,991
その他	9,828	11,405	1,576
固定負債	8,732	11,074	2,342
長期借入金	3,017	3,784	766
退職給付に係る負債	1,999	540	△1,459
その他	3,715	6,750	3,035
負債合計	62,622	63,341	719

純資産の部			
株主資本	89,943	94,523	4,580
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	0
利益剰余金	70,412	75,000	4,588
自己株式	△5,714	△5,722	△8
その他の包括利益累計額	9,217	17,303	8,085
少数株主持分	4,746	5,860	1,114
純資産合計	103,907	117,688	13,780
負債及び純資産合計	166,529	181,029	14,499

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

退職給付に係る負債の減少(△1,459百万円)

企業年金への拠出による減少(△1,625百万円)、会計基準改正による影響額(△566百万円)などによるものです。

自己資本比率の上昇

利益剰余金の増加などにより、自己資本比率は2.3ポイント向上し、61.8%となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減金額
売上高	165,183	167,045	1,861
売上原価	137,758	137,435	△322
売上総利益	27,425	29,609	2,184
販売費及び一般管理費	19,314	20,664	1,350
営業利益	8,110	8,944	833
営業外収益	1,787	2,188	401
営業外費用	685	855	169
経常利益	9,212	10,278	1,065
特別利益	160	44	△115
特別損失	1,193	768	△425
税金等調整前当期純利益	8,179	9,554	1,374
法人税、住民税及び事業税	2,499	2,788	289
少数株主損益調整前当期純利益	5,680	6,765	1,085
少数株主利益	761	889	128
当期純利益	4,918	5,876	957

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

損益の状況

自動車関連製品の拡販が進んだことなどにより、前期比で増収となりました。利益面では、円安や高止まりしていた原料価格が下落に転じたことなどにより、営業利益・経常利益・純利益とも増益となりました。

連結株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	13,051	12,194	70,412	△5,714	89,943	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	103,907
会計方針の変更による累積的影響額			366		366						366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	70,778	△5,714	90,309	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	104,273
当期中の変動額											
剰余金の配当			△1,654		△1,654						△1,654
当期純利益			5,876		5,876						5,876
自己株式の取得				△8	△8						△8
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						5,501	2,017	566	8,085	1,114	9,200
当期中の変動額合計	－	0	4,222	△8	4,213	5,501	2,017	566	8,085	1,114	13,414
当期末残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,769	11,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,659	△8,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567	△2,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	601
現金及び現金同等物の増加額	5,311	540
現金及び現金同等物の期首残高	10,164	15,476
現金及び現金同等物の期末残高	15,476	16,016

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9,554百万円(前期比1,374百万円増)となったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少などにより、11,518百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備資金の支払い(△8,686百万円)などにより、△8,656百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済(△993百万円)や配当金の支払い(△1,655百万円)などにより、△2,922百万円となりました。

特集

第9次中期経営計画「Sanyo Global Innovation 200」

当社グループでは、お客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長することで、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げています。この目標達成に繋げるべく、2015年度から2018年度の4年間で期間とする第9次中期経営計画を策定しました。本計画では「Sanyo Global Innovation 200」のスローガンのもと、「グローバル化とイノベーション」をキーワードに、最終年度である2018年度までに連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指していきます。

第9次中期経営計画期間では、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤

項目	目標値('18年度)
連結 売上高	2,300億円以上
連結 営業利益	200億円以上
ROE	10%以上



4事業^{※1}と、グローバルにニッチ市場で活躍する高付加価値製品群^{※2}の両輪で成長を牽引していきます。加えて、今後、市場の成長が期待される分野(エネルギー・エレクトロニクス分野、バイオ・メディカル分野)での新規事業の橋頭堡を築いていきます。

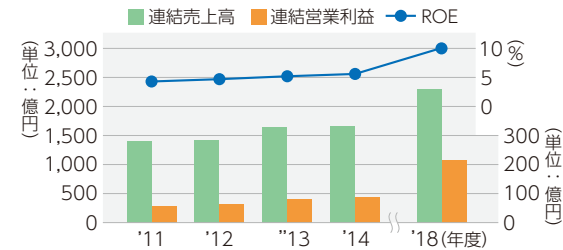
また、CSR経営推進による企業価値向上を目指し、当社独自の経営システムである「人」中心の経営の深化とそのグローバル展開を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの強化や企業ブランド力の向上に注力していきます。

※1「基盤4事業」:SAP事業、潤滑油添加剤事業、画像形成材料事業、AOA事業
※2「高付加価値製品群」:自動車内装表皮材用ウレタンビーズ、永久帯電防止剤、フラットパネルディスプレイ用樹脂など

基本目標

第9次中期経営計画期間では、お客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長することで、連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指す。

◎連結売上高、連結営業利益、ROE



事業別戦略

(1)基盤4事業

①SAP事業:既存の日本、中国に加え、新たにASEAN地域に生産拠点を設置し、さらなるグローバル供給体制を構築。

②潤滑油添加剤事業:日本、中国、米国に加え、新たにASEAN地域に生産拠点を設置し、市場ニーズに即応できるグローバル供給体制を構築。

③画像形成材料事業:お客様との協創による製品開発を強化し、グローバルに拡販。

④AOA事業:プロセス革新とコスト競争力強化を推進し、グローバルに拡販。

(2)高付加価値製品群

グローバル市場におけるニッチ領域で市場ニーズに合わせた開発・拡販を推進。

設備投資と研究開発費

(1)設備投資

4年間で総額約560億円の投資を予定。

〈おもな設備投資アイテム〉

■SAP事業:約130億円
ASEAN地域での新規生産拠点の設置

■潤滑油添加剤事業:約45億円

中国、米国、ASEANでの新規生産拠点の設置

■画像形成材料事業:約20億円

重合トナー中間体ポリエステルビーズ向け原料生産設備の拡充

■AOA事業:約5億円

第8次中期経営計画期間中に投資・整備してきた衣浦工場におけるPPG新製造プロセス生産設備の拡充

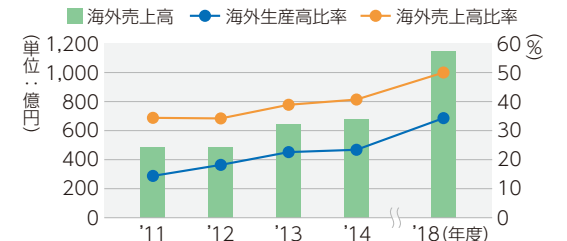
(2)研究開発費

既存事業の利益ある拡大と次世代に向けた独創的技術の創製のため、毎年、連結売上高の3%以上、4年間で総額約250億円を投入

グローバル化の強化

海外生産・販売拠点の拡充、グローバル研究開発体制の構築を図り、海外売上高比率50%以上、海外生産高比率30%以上を目指す。

◎海外売上高、同比率、海外生産高比率



基本戦略

- (1)CSR経営推進による企業価値の向上
- (2)研究開発力の強化
- (3)グローバル化の強化
- (4)事業基盤の強化
- (5)経営効率の向上

※「人」中心の経営について

「人」中心の経営は、人(従業員)一人ひとりが会社とともに成長し、働きたいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システム

TOPICS
1

フィルム・シート成形用永久帯電防止剤『ペレクトロンLMP-FS』を開発

当社は、プラスチックの帯電を半永久的に防止し、低温成形が要求されるフィルム・シートでの使用に適した『ペレクトロンLMP-FS』を開発しました。

プラスチックに蓄積した静電気は、ほこりの付着や電気ショック、電子機器の誤作動や電子回路の破壊といったさまざまな問題を引き起こします。当社は永久帯電防止剤『ペレストット』、『ペレクトロン』を幅広いラインアップで提供し、静電気による



保護フィルムに

する問題を防ぎたいというニーズにお応えしてきました。しかし、ポリエチレン系樹脂が主に使用されている液晶の表面保護フィルムや各種包装材料、防災・防爆対策が必要なフレキシブルコンテナバッグの内袋のようなフィルムは、成形工程が他のプラスチックに比べ低い温度(130℃以下)で行われるため、帯電防止の効果が十分に得られないという課題がありました。

新たに開発した『ペレクトロンLMP-FS』は、従来品よりも融点が約20℃低い(約115℃)ため、低温成形が要求される各種フィルムや包装材料にも適用しやすくなりました。

当社は様々なプラスチックに適用できるよう永久帯電防止剤のラインアップを拡充し、拡大する帯電防止ニーズに応えていきます。

温度を従来よりも30～40℃低くできるため、製造時の省エネにも貢献します。さらに本革のようなステッチ加工ができるなど意匠性を向上させることもできます。

自動車業界の環境負荷低減ニーズは今後もますます高まると予想されます。国内、海外ともにシェアアップを図り、自動車の省燃費化などに貢献していきます。



自動車の内装材に

TOPICS
2

高機能な自動車内装用ウレタン系表皮材料を増産

当社は、自動車インストルメントパネル(インパネ)などの内装に使われるスラッシュ成形用ウレタン系表皮材料(ウレタンビーズ)の高機能品『メルテックスLF』を増産します。現在『メルテックスLF』の生産能力は600トン/年ですが、今回日米の二工場設備を一部改造して3,000トン/年に引き上げます。稼働時期は名古屋工場が2015年10月、米国が2016年1月の予定です。

『メルテックスLF』は樹脂強度を約2倍まで高めることで内装表皮を従来比で最大2分の1まで薄くできるため、インパネなどの軽量化による自動車の省燃費化に貢献します。また、表皮の耐熱性を低下させることなく成形時の

製品紹介「もっと…」をかなえる 三洋化成

「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」...

社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと」を願う人々の気持ちがあったから。三洋化成は、この「もっと…」をかなえるパフォーマンス・ケミカルズをお届けしています。今回は先端素材である「炭素繊維」の製造に欠かせない『ケミチレン』シリーズを紹介します。

炭素繊維用
薬剤

ケミチレン シリーズ

炭素繊維とは

「鉄よりも強く、アルミよりも軽い」と称される炭素繊維。通常はそのまま用いられず、プラスチックなどと組み合わせた複合材料として使用されます。日本では70年代につりざおで初めて製品化され、その後はゴルフクラブのシャフトやテニスラケットなどのスポーツ分野で広く知られるようになっていきました。近年は、その高い強度と軽さを特長に、大型の産業用機械部品や航空機の機体に使用されるなど需要が拡大しています。



炭素繊維用薬剤『ケミチレン』シリーズ

炭素繊維には、ポリアクリロニトリルから作るPAN系繊維とコールタールや原油から作るピッチ系繊維の2種類があり、現在ではPAN系の炭素繊維が主流となっています。

PAN系の炭素繊維の製造では、アクリル繊維を高温で炭素化させ、その細い繊維を束ねて太い繊維を作ります。この束ねる工程で活躍するのが当社の炭素繊維用薬剤『ケミチレン』シリーズです。『ケミチレン』シリーズは炭素繊維を束ねる段階で繊維に塗布され、ほつれなどを防止します。また、炭素繊維を織物に加工し、プラスチックを

含浸させたりプラスチックの層と重ねる等、複合材料にする際に、繊維とプラスチックをしっかりと密着させる性能も持っています。

炭素繊維の需要拡大

炭素繊維は軽量かつ頑丈である特性を生かして、風力発電用風車のブレードや天然ガス車の高圧タンク、海底油田の掘削用ライザー(石油を吸い上げるパイプ)など用途を拡大させています。更に、航空機の機体に炭素繊維を用いて軽量化することで省燃費化を実現するなど、環境対応にも貢献しており、同様のニーズから自動車用部材への炭素繊維の使用も開発が進められています。当社も自動車用途をはじめ、様々な用途の炭素繊維に適した『ケミチレン』シリーズの開発に注力しています。

当社は、今後も多様なニーズに応える製品を開発し、社会の「もっと…」に応えていきます。

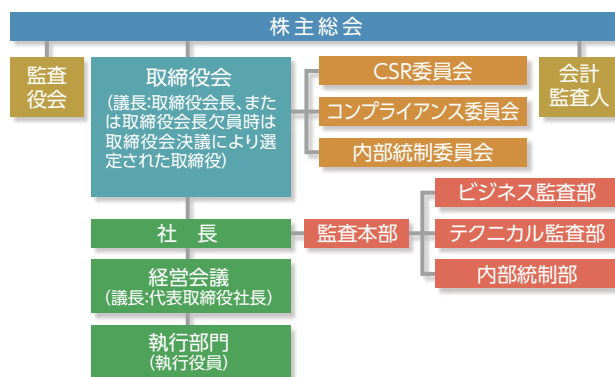


コーポレート・ガバナンスの体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして位置づけています。当社は監査役会設置会社の制度を採用し、社外取締役(東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定)を1名選任するとともに、業務執行を行わない取締役を取締役会の議長とし、経営の監督機能の強化を図っております。さらに、取締役会直轄の組織である「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」、「内部統制委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、取締役会および各委員会等の重要な会議には監査役も出席し、監査の実効性を確保しております。

また、取締役会により決定された経営方針などに従い業務執行を行う「執行役員制度」を設け、経営の意思決定と業務執行区分を明確にしております。

コーポレート・ガバナンス体制

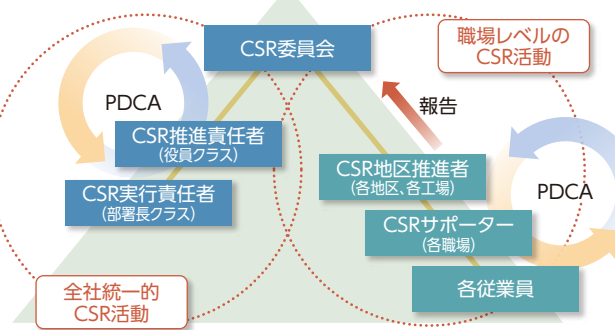


CSRの推進

「社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することを目的とする」との認識のもと、2009年に制定したCSRガイドラインに基づき、当社グループ全体で統一したCSR活動を継続しています。

CSR活動自己評価チェックシートを運用し、課題抽出とCSR推進計画への取り込みを継続するとともに、定期的にアンケートを行い、従業員のCSRマインドをモニタリングしています。2014年度からは社内イントラネット上でCSR講座(全10講)を開設し、従業員への教育・啓発活動を本格化しました。

CSR活動の図



コンプライアンスの徹底

企業倫理担当の役員を任命し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会と、内部監査の強化のため社長直轄の組織として設置された監査本部を両輪としてコンプライアンスの強化を図っています。2014年度は、「コ

ミュニケーションと職場風土の改善」に重点を置き、企業倫理月間に各部署内で勉強会を実施しました。また、社内イントラネット上で「コンプライアンス通信」を発行し、社内のコンプライアンス意識の向上を図りました。

「温暖化ガス排出削減」「省エネ」「ごみゼロ」「VOC(揮発性有機化合物)排出削減」などを優先取組項目に掲げたグループ環境保全活動「S-TEC」(Sanyo Tactics for ECO Challenge)を推進しています。2015年度からは、目標を新たにし対象範囲を海外関係会社にも拡大した「Global S-TEC Level1」(期間:2015~2018年度)をスタートします。また、大規模地震など不測の事態でも事業を継続できるようBCP(事業継続計画)を策定し、訓練しています。

省エネ・温暖化ガス排出削減

温暖化ガス排出削減の状況

2005年の京都議定書発効を機に国内グループ各社を含む温暖化対策ワーキンググループを結成して、省エネ、省資源、燃料転換など温暖化ガスの排出低減策を継続しています。

国内の温暖化ガスの総排出量目標を直近最小であった2008年度レベル(CO₂換算19万トン)キープとしています。ワーキンググループ活動の中で、省エネを中心に毎年数千トンのCO₂削減テーマを実行化していますが、原発停止による電力のCO₂係数悪化のため苦戦しています。

また、2009年度に開始した「三洋化成の森」づくり活動の中で、間伐等森林整備を行い、温暖化ガス吸収量増加に貢献する活動も行っています。

CO₂削減貢献量

当社製品が使用される際の省エネ・省資源効果をCO₂換算し、従来品と比較してCO₂削減量を算定する基準(製品を通じたCO₂削減貢献量算定基準)の運用を2012年度から行っています。

BCP(事業継続計画)プロジェクト

2007年からBCPプロジェクトを立ち上げ、国内事業所を中心に、地震とインフルエンザ対応のBCPの策定に取り組んできました。

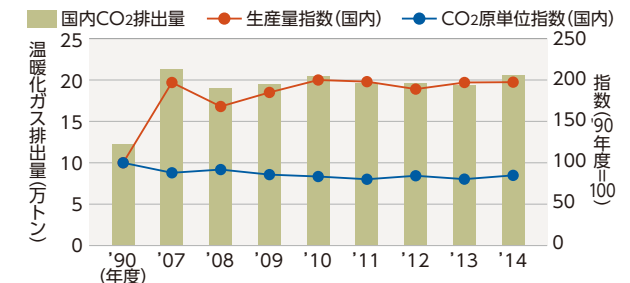
このプロジェクトの中で、インフルエンザ対応BCPと国内事業所の地震対応BCPの策定を完了し、訓練を繰り返すとともに、結果に基づきシナリオやBCP文書を改良してい

この基準によりエンジンオイル用潤滑油添加剤や高吸水性樹脂、洗剤原料等について算定した結果、2014年度の削減貢献量は49万トンとなりました。

Global S-TEC Level 1

海外生産の比率が年々高まってきたことを受け、2015年度からの「S-TEC」は、海外関係会社を包含するグローバル活動として推進することとし、名称も「Global S-TEC Level 1」としました。従来からの「温暖化ガス排出削減」「省エネ」「ごみゼロ」「VOC排出削減」のグローバル目標値を設定するとともに、新たに水資源保護を目標に追加しました。

■温暖化ガス排出量のトレンド



ます。

2014年度は、アジア3工場版の感染症対応BCPを策定完了したことから、プロジェクトのミッションを完了したと判断し、2015年3月にプロジェクトを解散しました。

なお、BCP事務局は内部統制部に引き継ぎ、文書改定などを担当します。また、地区ごとの実地訓練も継続します。

概況(平成27年3月31日現在)

創立 昭和24年11月1日 新日本有限責任監査法人
資本金 13,051,179,427円
従業員数 1,262名(連結 1,979名)

役員(平成27年6月19日現在)

取締役 取締役会議長	上野 観	
代表取締役社長 兼執行役員社長	安藤 孝夫	
取締役 兼専務執行役員	矢野 達司	営業第二部門担当兼経営企画室長兼国際事業推進本部長
取締役 兼専務執行役員	堀井 啓右	生産部門担当兼サンケミカル株式会社代表取締役社長
取締役 兼常務執行役員	鳴瀧 英也	営業第一部門担当兼生活・繊維本部長
取締役 兼常務執行役員	前田 浩平	研究部門担当兼事業研究本部長兼本社研究所長
取締役 兼執行役員	小寺 昭芳	企業倫理担当兼間接部門担当
監査役(常勤)	森 良幸	
監査役(常勤)	苅坂 剛	
監査役	清水 順三	
監査役	中野 治雄	
専務執行役員	和多田 修	営業業務本部長兼分社グループ担当兼東京支社長
常務執行役員	鶴田 博之	サンノブ株式会社代表取締役社長
常務執行役員	樋口 章憲	石油・環境本部長
執行役員	吉田 彰二	輸送機本部長
執行役員	武田 栄明	生産技術本部長
執行役員	木村 昌史	樹脂・色材本部長
執行役員	田中 敬次	SDPグローバル株式会社取締役
執行役員	太田 篤志	人事本部長
執行役員	下南 裕之	SDPグローバル株式会社代表取締役社長
執行役員	山本 眞也	事務本部長
執行役員	徳本 祐一	経営企画室副室長
執行役員	岡田 英治	情報・電材本部長

(注) 1.取締役 上野 観氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.監査役 森 良幸氏、清水 順三氏、中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3.取締役 上野 観氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

会計監査人(平成27年6月19日現在)

事業所(平成27年3月31日現在)

本社[京都市東山区]
東京支社[東京都中央区]・大阪支社[大阪市中央区]
営業所:東京[東京都中央区]・大阪[大阪市中央区]・
北陸[富山市]・中国[広島市南区]・西日本
研究所:本社研究所[京都市東山区]・桂研究所
工場:名古屋[愛知県東海市]・衣浦[愛知県半田市]・

三洋化成グループの状況(平成27年3月31日現在)

〈連結子会社〉

生活・健康産業関連分野

- SDPグローバル株式会社
- 三大雅精細化学品(南通)有限公司[中国・江蘇省]

石油・輸送機産業関連分野

- サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC [米国・テキサス州]

複数分野

- サンノブコ株式会社
- サンケミカル株式会社
- サンアプロ株式会社
- サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド [タイ・バンコク市]
- サンナム・コーポレーション [米国・ペンシルベニア州]
- サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC [米国・ペンシルベニア州]
- 三洋化成(上海)貿易有限公司[中国・上海市]
- 三洋化成精細化学品(南通)有限公司 [中国・江蘇省]

その他

- [物流]
- 三洋運輸株式会社

名古屋[名古屋市中村区]・
[福岡市中央区]
[京都市西京区]
鹿島[茨城県神栖市]・京都[京都市東山区]

現在

〈持分法適用会社〉

プラスチック・繊維産業関連分野

- 株式会社サン・ペトロケミカル
- サンライズ・ケミカルLLC [米国・テキサス州]

その他

- [物流]
- 名古屋三洋倉庫株式会社
- 塩浜ケミカル倉庫株式会社

[サービス]

- 株式会社サンリビング

〈その他の子会社・関連会社(注)〉

- 聖大諾象国際貿易(上海)有限公司[中国・上海市]
- 韓国三洋化成株式会社[韓国・ソウル市]
- サンノブコ(上海)貿易有限公司[中国・上海市]
- 台湾三洋化成股份有限公司[台湾・台北市]
- プロドウトス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル [ブラジル・サンパウロ市]
- 韓国サンノブコ株式会社[韓国・ソウル市]

(注)分野別には区分しておりません。

株式総数および株主数(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 257,956,000株 株主数 6,220名
発行済株式総数 117,673,760株

大株主(平成27年3月31日現在)

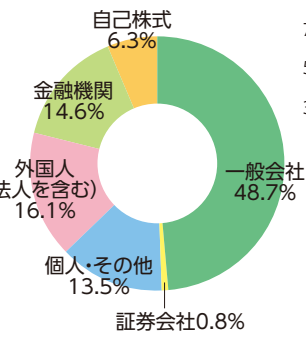
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.4
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,528	3.2
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-SSD00	3,448	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,359	3.0
三洋化成従業員持株会	2,558	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,947	1.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,845	1.7

(注) 1.上記のほかに、自己株式7,411千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

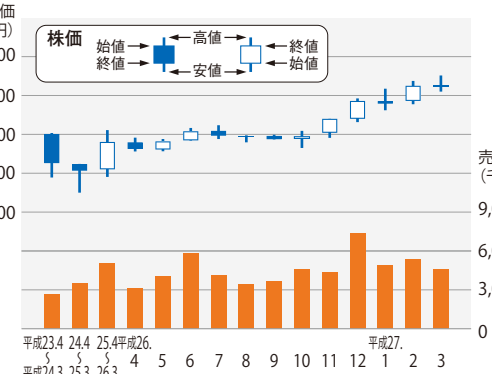
株主構成

(平成27年3月31日現在)

所有者別
持株数比率



株価・売買高の推移



(注) 1.株価・売買高は東京証券取引所によるもの。
2.平成23年4月～平成26年3月の売買高は月平均。

株主メモ

事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで 期末配当基準日/3月31日

定時株主総会/毎年6月 中間配当基準日/9月30日

株主名簿管理人/三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(電話照会先 郵便物送付先)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号

電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公 告 掲 載 / 当社ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

上場証券取引所 / 東京証券取引所市場第一部(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

三洋化成工業株式会社

本 社 / 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1

TEL:075-541-0255 (総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所 / 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル

TEL:03-5200-3400 (総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所 / 〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 オーク堺筋本町ビル10階

TEL:06-6267-3410 (代表)

ホームページアドレス <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>



レスボンスグループ

当社は環境と安全の確保を経営の優先的重要課題にしています。



当社は、公益社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区の森林において、森林利用保全活動(「三洋化成の森」づくり活動)を行っています。